

1. 小中学校の現況

(1) これまでの適正配置の経緯

①小中学校の適正配置に関する動向

これまでに、平成 22 年に策定した「稲敷市学校再編整備実施計画」に沿って、「稲敷市教育振興基本計画」で教育政策全体の方向性や目標、施策を定めながら小中学校の適正規模・適正配置を進めてきました。

表：小中学校の適正配置に関する動向

年 月	小中学校の適正配置に関する動向
平成 22 年 3 月	稲敷市学校再編整備実施計画策定
平成 24 年 3 月	稲敷市教育振興基本計画（第 1 期）策定
平成 25 年 4 月	【東地区】「新東小学校」を「あずま東小学校」に統合
平成 26 年 4 月	【新利根地区】「根本小学校」、「柴崎小学校」、「太田小学校」を「新利根小学校」に統合
平成 27 年 3 月	稲敷市スクールバス運行に関する要綱策定
平成 28 年 4 月	【江戸崎地区】「江戸崎小学校」、「君賀小学校」、「鳩崎小学校」を「江戸崎小学校」に統合
平成 29 年 3 月	稲敷市教育大綱・稲敷市教育振興基本計画（第 2 期）策定
平成 29 年 4 月	【東地区】「あずま南小学校」を「あずま東小学校」に統合
令和 3 年 4 月	【桜川地区】「阿波小学校」、「浮島小学校」、「古渡小学校」を「桜川小学校」に統合
令和 4 年 12 月	【東地区】統合小学校建設に向けての基本構想・基本計画を策定 ※令和 5 年第 4 回「東地区統合小学校の建設を断念」
令和 6 年 3 月	稲敷市教育振興基本計画（第 3 期）策定

適正配置に関する稲敷市及び国・県の統合基準等

1) 稲敷市の適正規模

現状と課題施設規模、アンケート等の結果、地域の成り立ち（コミュニティ）や地理的条件などを踏まえ、稲敷市における小学校の適正規模を次のように定めています。

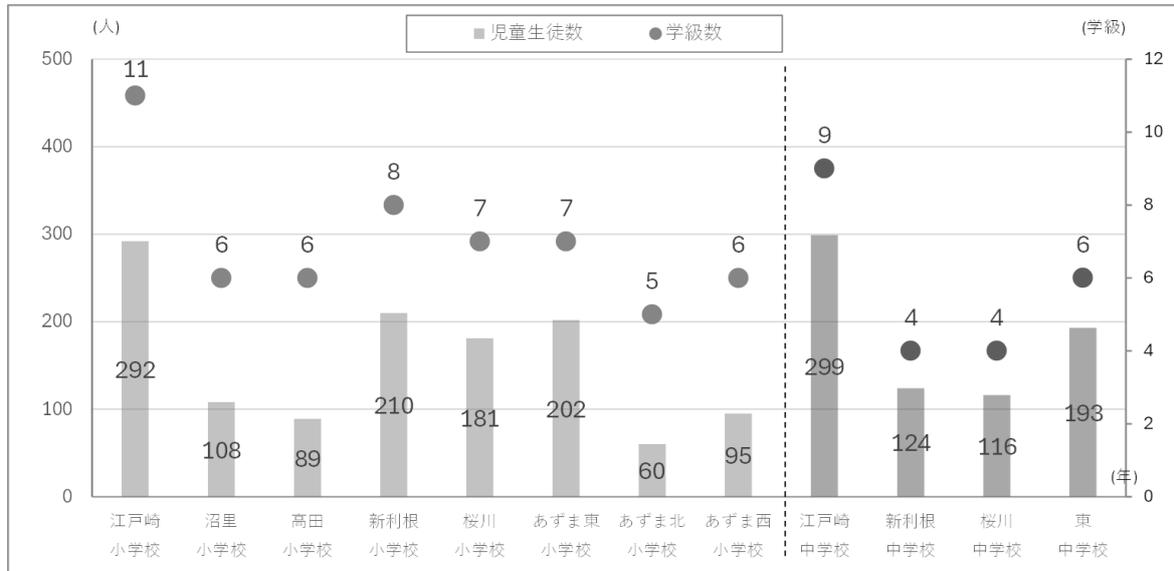
表：稲敷市の小学校の適正規模の基準（平成 22 年 3 月策定）

稲敷市	12 学級～18 学級（1 学年 2 ～ 3 学級程度）
茨城県	12 学級（各学年 2 学級以上）
国	12 学級以上 18 学級以下

(2) 学校規模・学級規模の状況（令和6年度）

小学校の学校規模（令和6年5月時点）では、すべての小中学校で小規模校以下の学校規模となっており、1校は複式学級が発生している状況です。

図：小中学校ごとの児童生徒数及び学級数（令和6年度）



表：小学校における学校規模の現状

学校規模分類	学級数	学校数	小学校（学級数）
		（8校）	
小規模校	複式学級※1	1校	あずま北小学校（5）
	11学級以下	7校	江戸崎小（11） 沼里小学校（6） 高田小学校（6） 新利根小学校（8） 桜川小学校（7） あずま東小学校（7） あずま西小学校（6）
標準規模校	12～18学級 （～24学級※2）	該当なし	—
大規模校	25～30学級	該当なし	—

表：中学校における学校規模の現状

学校規模分類	学級数	学校数	中学校（学級数）
		（4校）	
小規模校	11学級以下	4校	江戸崎中学校（9） 新利根中学校（4） 桜川中学校（4） 東中学校（6）
			—
標準規模校	12～18学級 （～24学級※2）	該当なし	—
大規模校	25～30学級	該当なし	—

※1：1年生と2年生で構成された学級のように、複数年の在学者で構成される学級を示します。

※2：従来から25学級以上の学校を大規模校とし、地域によっては、国の標準である12～18学級を下回る場合の基準と併せて、標準を超える規模を分類して、独自に大規模校や過大規模校の目安を設定している。

※3：（ ）内の数字は学級数を示します（特別支援学級を除く。）。

資料：教育委員会（令和6年5月1日現在）

資料：学校規模の分類は文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成27年1月）」

(3) 学校等位置図

図：学校等位置図

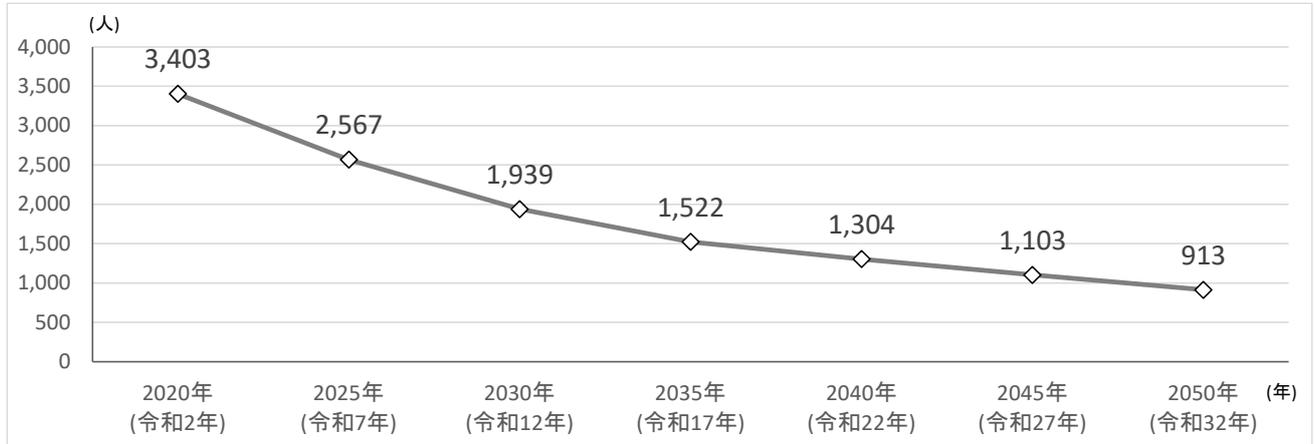


2. 将来推計人口

(1) 0歳から14歳人口の将来推計（稲敷市）

令和2年からの30年間で約2,500人減少し、増減率はマイナス70%超と予測されています。

図：0歳から14歳人口の将来推計（稲敷市）

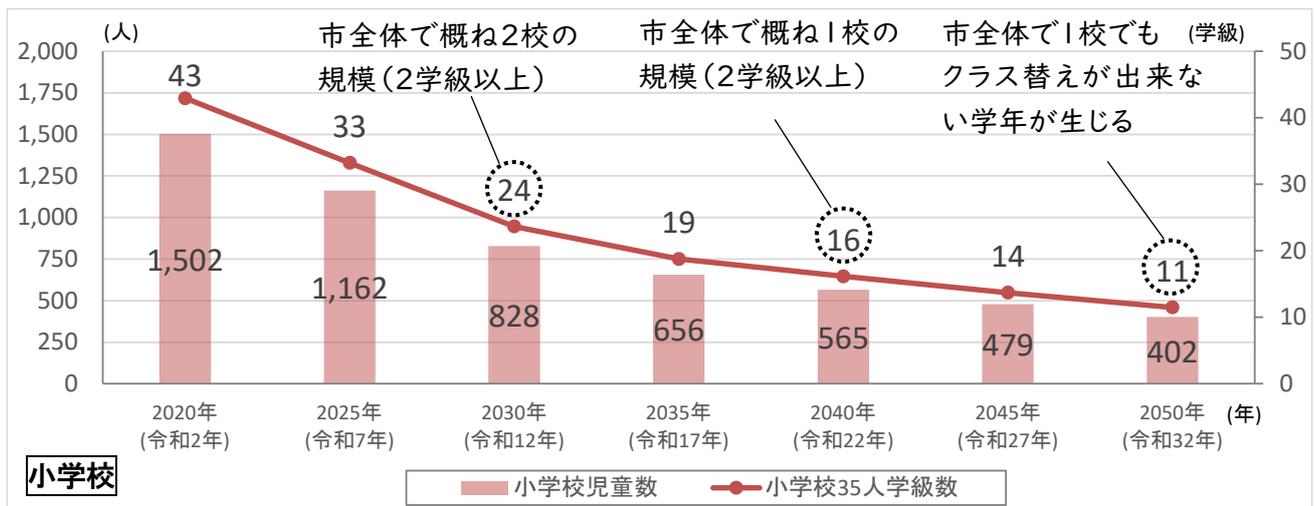


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(2) 小学校の児童数と35人学級数の将来推計

小学校では、25年後（令和32年）時点で市全体で1校（11学級）程度の規模となることが予測されています。

図：小学校の児童数と35人学級数の将来推計



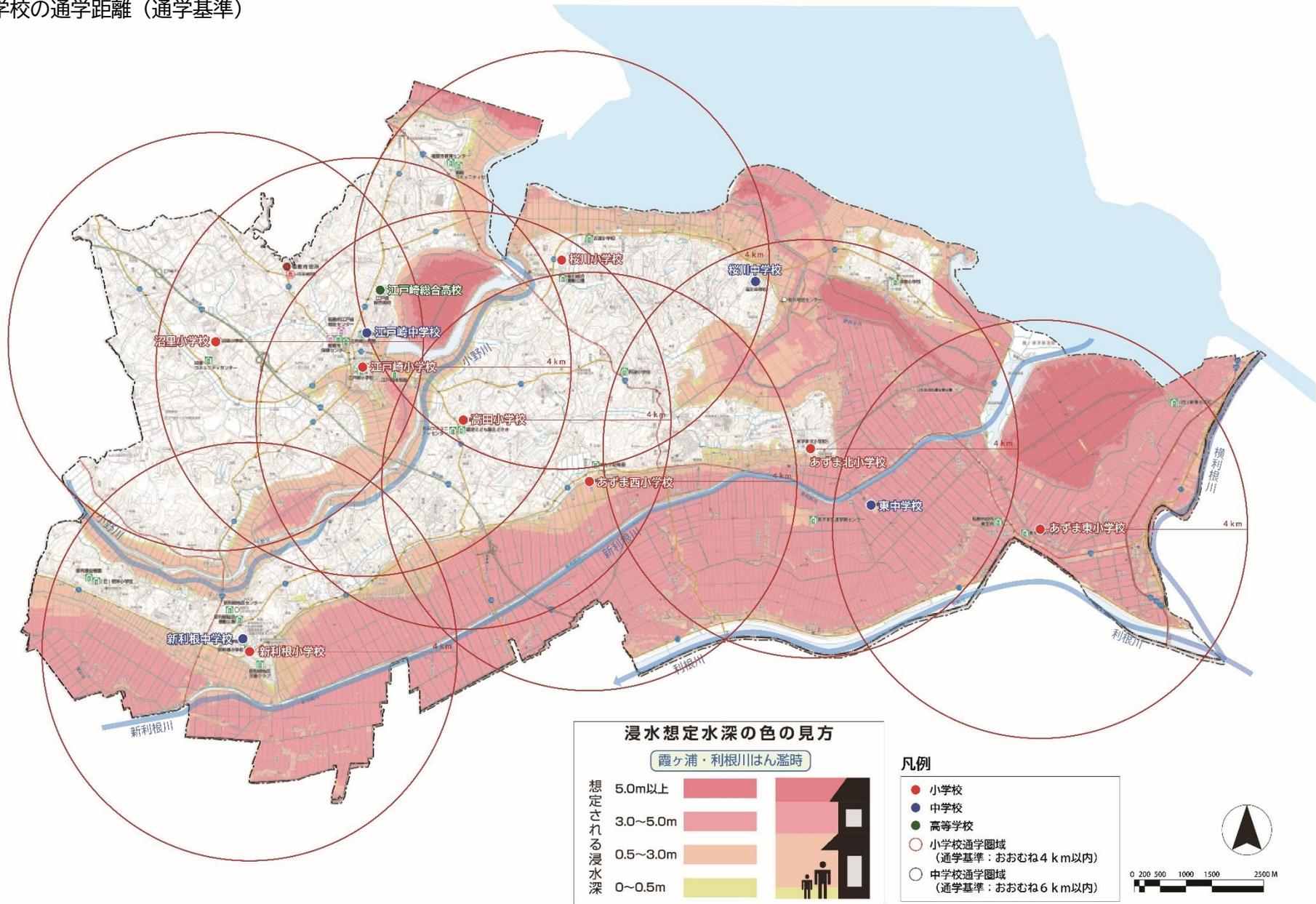
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

※1：2020年は国勢調査による実績値となっている。

※2：参考資料2は、社人研5歳階級別人口データを国勢調査（R2）の1歳階級別（男女）の人口比率で按分して算出した人口（1歳ごと）で児童（6-11）と生徒（12-14）を出している。

※3：小中学校の適正規模校：12～18学級（小学校は文科省・茨城県・稲敷市の基準・中学校は文科省の基準）

図：小学校の通学距離（通学基準）

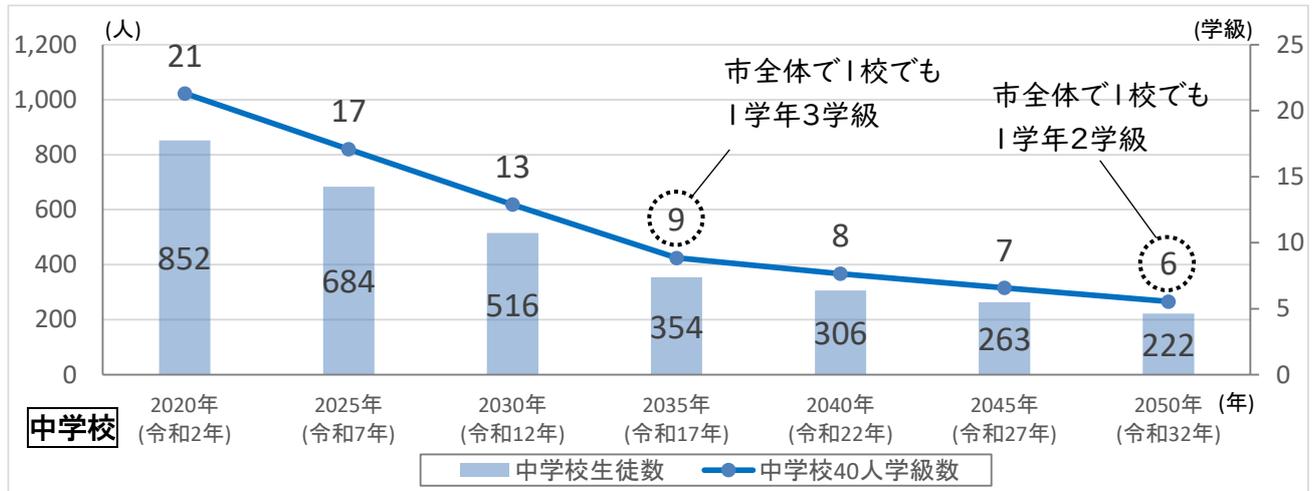


※浸水想定水深：稲敷市洪水ハザードマップ（霞ヶ浦・利根川・小貝川）

(3) 中学校の生徒数と40人学級数の将来推計

中学校では、25年後（令和32年）時点で市全体で1校（1学年2学級）程度の規模になることが予測されています。

図：中学校の生徒数と40人学級数の将来推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

※1：2020年は国勢調査による実績値となっている。

※2：参考資料2は、社人研5歳階級別人口データを国勢調査（R2）の1歳階級別（男女）の人口比率で按分して算出した人口（1歳ごと）で児童（6-11）と生徒（12-14）を出している。

※3：小中学校の適正規模校：12～18学級（小学校は文科省・茨城県・稲敷市の基準・中学校は文科省の基準）

図：中学校の通学距離（通学基準）

